

2014年テーマ別時事問題<政治>

1 〈各地の選挙〉 次の表は、2014年に行われた各地の選挙のうち、特に注目された3つの選挙をまとめたものです。表について、あとの問いに答えなさい。

	名護市長選挙 (1月19日投票)	東京都知事選挙 (2月9日投票)	大阪市長選挙 (3月23日投票)
選挙結果	稲嶺進 19,839票 末松文信 15,684票	舛添要一 2,112,979票 宇都宮健児 982,594票 細川護熙 956,063票 以下略	橋下徹 377,472票 藤島利久 24,004票 マック赤坂 18,618票 二野宮茂雄 11,273票
選挙の主な争点	宜野湾市にあるアメリカ軍の a 飛行場の名護市 b 地区への移設問題。	福祉や景気対策など。細川元首相は、小泉純一郎元首相の支援を受け、 d 脱原発を掲げた。	橋下氏の掲げる大阪都構想の是非。

(1) _____の市長、_____の都知事の被選挙権は、何歳以上の人に与えられていますか。次からそれぞれ選びなさい。

ア 20歳以上 イ 25歳以上 ウ 30歳以上 エ 35歳以上

市長 _____ 都知事 _____

(2) 表の **a**、**b** にあてはまる地名を、次からそれぞれ選びなさい。

ア 辺野古 イ 普天間 ウ 那覇 エ 横田 a _____ b _____

(3) 下線部 **c** について、舛添要一氏はかつて国務大臣を務めた人物です。国務大臣について述べた文として正しいものを、次から1つ選びなさい。

ア すべての国務大臣は国会議員の中から選ばれる。 イ 国務大臣は国会で指名される。

ウ 国務大臣は文民でなければならない。 エ 国務大臣は天皇によって任命される。 _____

(4) 下線部 **d** について、次の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

東京都と静岡県、新潟県、大阪市では、福島第一原発事故後、原発稼働の是非を問う住民投票条例制定の直接請求が行われたが、稼働の是非は国が判断すべきとして否決されている。

① 下線部のように、住民が条例の制定を請求する場合の請求先を、次から1つ選びなさい。

ア 首長 イ 監査委員 ウ 選挙管理委員会 エ 地方議会 _____

② ①のとき、条例の制定の請求に必要な署名数は有権者のどれだけか。

有権者の _____ 分の1以上

(5) 東京都は、都道府県で唯一、2014年度に地方交付税交付金を受けていない地方公共団体です。地方交付税交付金の説明として正しいものを、次から1つ選びなさい。

ア 地方公共団体の自主財源で、住民が納める税。

イ 国が、地方公共団体間の収入の格差をうめるために給付するお金。

ウ 地方公共団体が、税収不足を補うためにする借金。

エ 国が地方公共団体へ給付する、使いみちが決められているお金。 _____

2 ^{あべ}〈安倍内閣の政策〉 次の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

2014年5月9日に a 衆議院本会議で可決された b 国民投票法改正案は、6月13日に参議院本会議でも可決され、成立しました。これによって、改正国民投票法施行から4年後に、投票年齢を c 歳以上から d 歳以上に引き下げることになりました。

7月1日、政府は e 憲法の解釈を変更し、 f 権の行使を容認することを閣議決定しました。これにより、日本と密接な関係にある国が他国から攻撃された場合、必要最小限の武力行使を自衛のための措置として容認することになりました。

(1) 下線部 a について、衆議院で可決された法律案が参議院で異なった議決をされたときでも、法律案が法律となる場合を、次から1つ選びなさい。

ア 衆議院で出席議員の過半数の賛成で再可決した場合。

イ 衆議院で出席議員の3分の2以上の賛成で再可決した場合。

ウ 衆議院で総議員の過半数の賛成で再可決した場合。

エ 衆議院で総議員の3分の2以上の賛成で再可決した場合。-----

(2) 下線部 b について、国民投票法とは、日本国憲法改正の手続きの1つについて定めた法律です。次の問いに答えなさい。

① 日本国憲法の改正について、正しいものを、次から1つ選びなさい。

ア 日本国憲法は、法律よりも改正することが難しい欽定憲法である。

イ 国民投票で承認されると、内閣総理大臣によって公布される。

ウ 憲法改正の発議のあと、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得れば憲法が改正される。

エ 憲法改正の発議は、各議院の総議員の過半数の賛成で国会が行う。-----

② 憲法改正案は、衆議院・参議院のどちらに先に提出してもよいことになっていますが、先に衆議院で議決しなければならないと定められているものを、次から1つ選びなさい。

ア 予算案 イ 内閣総理大臣の指名 ウ 条約の承認 エ 内閣不信任案 -----

(3) c, d にあてはまる数字の組み合わせとして正しいものを、次から1つ選びなさい。

ア c : 25, d : 20 イ c : 25, d : 18

ウ c : 20, d : 18 エ c : 20, d : 16 -----

(4) 次の資料は、下線部 e の条文の一部です。これについてあとの問いに答えなさい。

① 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる A と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の B 権は、これを認めない。

① 上記の資料は、日本国憲法第何条か、書きなさい。

第-----条

② 資料中の A, B にあてはまる語句を書きなさい。

A ----- B -----

③ 日本国憲法では、上記の条文の下線部のように、戦力の不保持を定めていますが、日本は国を防衛するための組織を持っています。1954年に発足したこの組織の名前を書きなさい。

(5) f にあてはまる語句を書きなさい。-----

- 3 〔安倍内閣〕 次の表は、2006年の第一次安倍内閣から2012年に成立した第二次安倍内閣までの内閣総理大臣とその在職期間を示したものです。表を見て、あとの問いに答えなさい。

	内閣総理大臣	在職期間
A	あべしんぞう 安倍晋三	2006年9月～2007年9月
B	ふくだやすお 福田康夫	2007年9月～2008年9月
C	あそうたろう 麻生太郎	2008年9月～2009年9月
D	ほとやまゆきお 鳩山由紀夫	2009年9月～2010年6月
E	かなおと 菅直人	2010年6月～2011年9月
F	のだよしひこ 野田佳彦	2011年9月～2012年12月
G	安倍晋三	2012年12月～

(2014年10月現在)

- (1) 表中の内閣総理大臣について答えなさい。

- ① 内閣総理大臣の指名について正しく説明しているものを、次から1つ選びなさい。

ア 国民によって直接選ばれる。

イ 衆議院議員の中から衆議院が指名する。

ウ 国会議員の中から国会が指名する。

エ 国会議員の中から天皇が指名する。 -----

- ② 内閣総理大臣と国務大臣が参加して開き、内閣の方針を決める会議を何といますか。

- ③ 内閣の仕事にあたるものを、次からすべて選びなさい。

ア 予算の審議

イ 政令の制定

ウ 条約の締結

エ 弾劾裁判所の設置 -----

- (2) 表中の政権は、いずれも複数の政党によって成り立っています。このような政権を何といますか。

- (3) 表中の2006年9月から2012年12月までの期間に2度、与党となる政党が代わる政権交代が起こっています。この政権交代について、次の問いに答えなさい。

- ① 1度めの政権交代の時期はA～Gのどの時期とどの時期の間か、答えなさい。また、そのとき政権の中心となる政党は、何党から何党になったか、書きなさい。

-----と-----党から-----党へ

- ② 2度めの政権交代の時期はA～Gのどの時期とどの時期の間か、答えなさい。また、そのとき政権の中心となる政党は、何党から何党になったか、書きなさい。

-----と-----党から-----党へ

- (4) 表中のGの内閣について、次の問いに答えなさい。

- ① Gの内閣のもとでの野党の動きについて述べた次の文の□に共通してあてはまる語句を書きなさい。

日本□の会は、共同代表同士の対立から6月に分党が決まり、9月には結いの党と合流して、□の党となった。この合流により、この政党は民主党に次ぐ野党第2党となっている。

- ② Gの内閣は、経済成長のたすけになる施策に重点を置く予算の編成をしています。予算案の作成を担当する機関を、次から1つ選びなさい。

ア 経済産業省

イ 総務省

ウ 内閣府

エ 財務省 -----

4 〔裁判制度〕 次の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

いったん判決が確定した a 裁判をやり直すことを b といいます。 b は新たな証拠が見つかるなど、重大な理由があるときに認められている制度です。これまで、死刑判決を受けた人の裁判をやり直した結果、無罪になるということが何度かありました。

2014年3月27日、静岡地方 c 裁判所が袴田事件の b 開始を決定しました。 d 袴田元被告は、1966年に静岡県で発生した強盗殺人放火事件の犯人として逮捕・起訴され、1980年に死刑判決が確定していました。これに対して、犯行を否認していた袴田元被告の弁護側は b 請求をしました。この事件では、袴田元被告の自白が重大な証拠となっていました。弁護側は自白は強要されたものであると主張しました。また、1度目の b 請求は棄却されましたが、2度目の b 請求で、弁護側は、犯人が着ていたとされるシャツについて血液が袴田元被告のものではないという e 鑑定結果を示しました。

この2度目の請求で b 開始が決定し、刑の執行、拘置が停止されました。袴田元被告が釈放されたのは事件発生・逮捕から48年後のことでした。

現在、無実であるのに犯罪者として扱われる f を防ぐためにも、 g 取り調べの可視化を求める声が高まっています。

(1) 下線部 a について正しく述べた文を、次から1つ選びなさい。

ア 国民が裁判官といっしょに民事裁判に参加する制度を裁判員制度という。

イ 裁判を受ける権利は、日本国憲法で保障されている基本的人権の1つである。

ウ 犯罪行為について裁く裁判を、民事裁判という。

エ 国や地方公共団体に対して裁判を起すことはできない。

(2) b にあてはまる語句を、漢字2字で書きなさい。

(3) 下線部 c について、裁判所は、法律や国の行為が憲法に違反していないかを判断する決定権を持っています。裁判所が持つこの権限を何といいますか。

(4) 下線部 d について、次の問いに答えなさい。

① 罪を犯した疑いのある者は、何と呼ばれますか。

② 事件を捜査し、起訴するのはだれですか。

③ 右の図は、このときの裁判の流れを示したものです。図の A、B にあてはまる語句を、漢字2字で書きなさい。

A

B

静岡地方裁判所…死刑判決



東京 A 裁判所…控訴を棄却



B 裁判所…上告を棄却、死刑が確定

(5) 下線部 e について、この鑑定で行われた遺伝子を調べることで個人を識別する方法を 鑑定といいます。 にあてはまる語句をアルファベット3字で書きなさい。

(6) f にあてはまる語句を答えなさい。

(7) 下線部 g は、具体的にどのようにすることですか。次の語句に続けて書きなさい。

取り調べの過程を